2023年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](非連結)

2022年7月29日

上場会社名 日本デコラックス株式会社

上場取引所

名

コード番号 7950 URL https://www.decoluxe.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 木村 重夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 近藤 直也 TEL 0587-93-2411

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上 | 高 | 営業利 | 益 | 経常和 | 益 | 四半期紅 | 利益 |
|---------------|-------|------|-----|-------|-----|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 1,222 | 2.8 | 109 | 0.0 | 153 | 20.4 | 318 | 250.2 |
| 2022年3月期第1四半期 | 1,189 | 12.2 | 109 | 675.9 | 127 | 682.8 | 90 | 706.1 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 | |
|---------------|-------------|------------------------|---|
| | 円銭 | 円: | 銭 |
| 2023年3月期第1四半期 | 401.33 | | İ |
| 2022年3月期第1四半期 | 111.80 | | |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 16,939 | 14,983 | 88.5 |
| 2022年3月期 | 17,009 | 15,014 | 88.3 |

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 14,983百万円 2022年3月期 15,014百万円

2. 配当の状況

| 2. 配当の状況 | | | | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--|--|
| | | 年間配当金 | | | | | |
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円 銭 | 円銭 | 円銭 | | |
| 2022年3月期 | | 120.00 | | 140.00 | 260.00 | | |
| 2023年3月期 | | | | | | | |
| 2023年3月期(予想) | | 120.00 | | 160.00 | 280.00 | | |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2023年 3月期の業績予想(2022年 4月 1日~2023年 3月31日)

(%表示は 通期は対前期 四半期は対前年同四半期増減率)

| 売上高 | | 高 | 営業和 | 引益 | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|-----|------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,800 | 16.9 | 280 | 42.0 | 300 | 36.6 | 400 | 156.1 | 497.13 |
| 通期 | 5,700 | 16.2 | 570 | 67.1 | 600 | 45.4 | 600 | 113.0 | 745.69 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

| 2023年3月期1Q | 893,000 株 | 2022年3月期 | 893,000 株 |
|------------|-----------|------------|-----------|
| 2023年3月期1Q | 100,497 株 | 2022年3月期 | 100,497 株 |
| 2023年3月期1Q | 792,503 株 | 2022年3月期1Q | 812,203 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| 1. | 当四 | 9半期決算に関する定性的情報 | 2 |
|-----|----|--------------------------|---|
| (| 1) | 経営成績に関する説明 | 2 |
| (: | 2) | 財政状態に関する説明 | 2 |
| (| 3) | 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. | 四半 | ビ期財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (| 1) | 四半期貸借対照表 | 3 |
| (: | 2) | 四半期損益計算書 | 4 |
| | | 第1四半期累計期間 | 4 |
| (| 3) | 四半期財務諸表に関する注記事項 | 5 |
| | | (継続企業の前提に関する注記) | 5 |
| | | (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 5 |
| | | (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 5 |
| | | (会計方針の変更) | 5 |
| | | (追加情報) | 5 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の影響を受けつつも、ワクチン接種の進展により活動制限の緩和が進み、経済活動に持ち直しの動きが期待されましたが、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響による資源エネルギー価格・原材料価格の高騰や、急激な円安による輸入物価の上昇などにより、先行きは不透明感を増しています。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、以下の通りとなりました。

< 建築材料事業セグメント>

高圧メラミン化粧板は、感染症の影響による在宅勤務の普及によりオフィス家具向け、トイレブース市場向けの需要が減少したものの、店舗市場が一部回復基調となったこと、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

不燃メラミン化粧板は、感染症等の影響によるサプライチェーンの混乱により住設機器の納期遅れが発生したこと、及び資材高騰による買い控えで住宅リフォーム市場の工事件数が減少したことにより、売上が減少しました。 その結果、化粧板製品の売上高は713百万円(前年同四半期比97.7%)となりました。

電子部品業界向け製品は、自動車の電装化、5 Gやリモート向けパソコン等のプリント基板用フェノール積層板の需要が大幅に増加したこと、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

その結果、電子部品業界向け製品の売上高は238百万円(前年同四半期比127.8%)となりました。

ケミカルアンカー製品は、建築耐震関連工事への販売が減少したものの、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、売上が増加しました。

その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は165百万円(前年同四半期比101.5%)となりました。

これらの結果、その他の売上高も合わせて、建築材料事業セグメントの売上高は1,131百万円(前年同四半期比103.4%)となりました。

<不動産事業セグメント>

不動産事業は、堅調に推移したものの、一部テナントの退去があり、売上は減少しました。 その結果、不動産事業セグメントの売上高は90百万円(前年同四半期比95.4%)となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は1,222百万円(前年同四半期比102.8%)、営業利益は109百万円(前年同四半期比100.0%)、経常利益は153百万円(前年同四半期比120.4%)、四半期純利益は318百万円(前年同四半期比350.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて70百万円減少の16,939百万円となりました。これは主に、現金及び預金と受取手形及び売掛金が増加したものの、有価証券及び投資有価証券が減少したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて38百万円減少の1,956百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したものの、その他の流動負債及びその他の固定負債が減少したこと等によるものです。また、純資産は前事業年度末に比べて31百万円減少の14,983百万円となりました。これは、四半期純利益を318百万円計上したものの、期末配当金を110百万円支払ったことと、その他有価証券評価差額金が238百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信(非連結)」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2022年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | (2022 + 0) 101 H) | (2022-0)130 H) |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4, 033, 124 | 4, 726, 80 |
| 受取手形及び売掛金 | 908, 239 | 944, 29 |
| 電子記録債権 | 649, 038 | 649, 36 |
| 有価証券 | 897, 640 | 740, 81 |
| 商品及び製品 | 286, 243 | 456, 14 |
| 仕掛品 | 52, 505 | 51, 64 |
| 原材料及び貯蔵品 | 369, 930 | 434, 65 |
| その他 | 80, 988 | 111, 64 |
| 流動資産合計 | | |
| | 7, 277, 710 | 8, 115, 36 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 0.510.010 | 2 422 45 |
| 建物(純額) | 2, 516, 948 | 2, 482, 48 |
| 土地 | 5, 084, 469 | 5, 084, 46 |
| その他(純額) | 592, 413 | 557, 66 |
| 有形固定資産合計 | 8, 193, 831 | 8, 124, 61 |
| 無形固定資產 | 31, 289 | 38, 95 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1, 195, 491 | 343, 96 |
| その他 | 311, 446 | 316, 57 |
| 投資その他の資産合計 | 1, 506, 938 | 660, 53 |
| 固定資産合計 | 9, 732, 058 | 8, 824, 11 |
| 資産合計 | 17, 009, 769 | 16, 939, 47 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 291, 328 | 300, 70 |
| 電子記録債務 | 589, 207 | 598, 39 |
| 未払法人税等 | 21, 036 | 148, 69 |
| 未払消費税等 | | 23, 58 |
| 引当金 | 49, 170 | 36, 28 |
| その他 | 360, 135 | 253, 56 |
| 流動負債合計 | 1, 310, 877 | 1, 361, 23 |
| 固定負債 | | _, , |
| 役員退職慰労引当金 | 367, 812 | 371, 36 |
| その他 | 316, 545 | 223, 65 |
| 固定負債合計 | 684, 358 | 595, 02 |
| 負債合計 | 1, 995, 235 | 1, 956, 26 |
| 純資産の部 | 1, 990, 200 | 1, 950, 20 |
| | | |
| 株主資本 | 0 515 909 | 0 515 00 |
| 資本金 | 2, 515, 383 | 2, 515, 38 |
| 資本剰余金 | 2, 305, 533 | 2, 305, 53 |
| 利益剰余金 | 10, 392, 807 | 10, 599, 91 |
| 自己株式 | △482, 886 | △482, 88 |
| 株主資本合計 | 14, 730, 836 | 14, 937, 94 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 283, 697 | 45, 27 |
| 評価・換算差額等合計 | 283, 697 | 45, 27 |
| 純資産合計 | 15, 014, 533 | 14, 983, 21 |
| 負債純資産合計 | 17, 009, 769 | 16, 939, 47 |

(2)四半期損益計算書 (第1四半期累計期間)

| (为1四十列系印列间) | | (単位:千円) |
|-------------|---|---|
| | 前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
| 売上高 | 1, 189, 479 | 1, 222, 388 |
| 売上原価 | 720, 756 | 749, 824 |
| 売上総利益 | 468, 722 | 472, 564 |
| 販売費及び一般管理費 | 359, 357 | 363, 163 |
| 営業利益 | 109, 365 | 109, 400 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2, 865 | 958 |
| 受取配当金 | 12, 482 | 21, 938 |
| 為替差益 | 1, 317 | 19, 293 |
| その他 | 1, 392 | 1,809 |
| 営業外収益合計 | 18, 057 | 44, 001 |
| 経常利益 | 127, 422 | 153, 401 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | | 306, 214 |
| 特別利益合計 | _ | 306, 214 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 0 |
| 税引前四半期純利益 | 127, 422 | 459, 616 |
| 法人税等 | 36, 614 | 141, 561 |
| 四半期純利益 | 90, 807 | 318, 054 |
| | | |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の 実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報) (新型コロナウイルス感染症拡大の会計上の見積りに与える影響) に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。